

2016年度 社会連携研究プロジェクト活動報告書

2017年 4 月 28 日

和光大学地域連携研究センター  
センター長 小林 猛 久 殿

代表者氏名 バンバン・ルディンアント

研究プロジェクトの名称 文化が防災に果たす役割－防災教材と防災教育プログラムの開発にむけて ( 1 年目)											
研究目的 当該研究プロジェクトではインドネシアの災害文化を紙芝居を媒体として紹介し、文化を活用した防災教育プログラムを検証する。(具体的には、シムル島の災害経験伝承をテーマとした紙芝居を用い防災授業をインドネシアおよび日本の各地で実施した。) 「文化」と「防災」を軸とした当該研究を通し、①住民参加による地域防災力の向上がみられるか ②地域の文化・先人の知恵を活用した防災教育手法が防災意識の維持につながるか ③災害知伝承の定着可否 について検証する。また社会学的研究が減災にどのように貢献できるのかについて考察する。本研究で得られた知見は、公開講演会などの媒介を経て公開していく。 学外からの研究者とともに研究の専攻領域の枠を越えた、より学際的で実践的な研究および調査を実施し、総合学としての「防災教育」の創成を目指す。またそれにより、当研究センターに他大学・研究機関との共同プロジェクトや研究の拠点の機能を持たせ活性化する。											
プロジェクト所属メンバー (氏名の右の欄に、本学専任教員=教、共同研究員=共と記入してください。)											
バンバン	ルディンアント	教	加藤	巖	教	鈴木	岩行	教	高藤	洋子	共
研究活動の経過 (800字以内) (打ち合わせ、報告、招待講演、調査旅行などの月日、テーマ、報告者、目的地などを記入してください。) ■打ち合せ 2016年5月6日、5月11日、12日、7月21日、8月12日、11月18日、2017年2月1日 (参加者：バンバンルディンアント、加藤 巖、鈴木 岩行、高藤洋子) ■調査および分析 日本およびインドネシア各地の教育機関(下記)に於いて文化を活用した防災授業を開催のうえアンケートおよび聞き取り調査を実施。各開催地の教員および防災専門家と「文化が防災に果たす役割について」ディスカッションを行なった。 【2016年4月2日～21日 / 12月2日～2017年3月30日】 於：インドネシア(アチェ州、北スマトラ州、西スマトラ州、ジャカルタ首都圏、西ジャワ州、ジョクジャカルタ特別州、スラバヤ、東ジャワ州の教育機関) 日本国内(東京・福島) [現地調査実施：高藤、調査結果分析：加藤、アジア事情アドバイス：鈴木、総括：バンバン] ■報告 【2016年5月11日】於：和光大学 紙芝居を媒体としてインドネシアの災害文化を紹介し「文化が防災に果たす役割」について参加者とディスカッションを実施。 [報告者：高藤洋子、紙芝居上演： Agus Nur Amal (アチェ出身の口承芸能 継承者)、 モデレーター：バンバンルディンアント、参加者：防災専門家、一般参加者、本校学生] ■招待講演および報告 【2016年5月12日】於：和光大学 防災文化セミナー「スマトラ沖地震津波より10年を経て」－文化と防災を軸とした交流－を開催。紙芝居を媒体としてインドネシアと日本の災害文化を紹介し、当該研究の経過報告会を実施した。インドネシア KOMPAS新聞社 Ahmad Arif 氏より同国の災害や防災について報告。また国際交流基金アジアセンター「HANDs!－Hope and Dreams Project!－」のFellowをゲストとして迎え、アジア各国の若者が展開している防災活動も報告、防災の重要性を参加者と共有した。 [報告者：高藤洋子、Ahmad Arif (インドネシア KOMPAS新聞社)、司会：加藤巖、モデレーター：バンバンルディンアント、参加者：日本・インドネシア 防災専門家、国際交流基金、一般参加者、本校学生]											

研究成果の概要（1200字程度）（どのような方法で調査、研究を行ない、どのような新知見が得られたか。またそれを今後どのように活かすことができるか、など）

国連による「世界津波の日」の制定など、防災の重要性が地球規模で高まっている。インドネシア及び日本は地形的な条件により、地震、津波、火山噴火などの自然災害が数多く発生する。児童や地域の人々へ防災知識が定着しやすいよう、また防災意識の維持がなされるよう当該研究では対象地域の教育機関と連携し文化を活用した防災教育教材を提案のうえ防災授業を実施、その行動変容などに与える効果を評価することを目的とした。

当該研究プロジェクトは2年計画で進めており、1年目はインドネシアの災害常襲地において防災授業実施前後にアンケート調査や聞き取り調査を行いその結果を分析し、①住民参加による地域防災力の向上 ②地域の文化・先人の知恵を活用した防災意識の維持 ③災害知の定着 についてその効果を検証している。

各地で実施したアンケートや聞き取り調査では対象地域において身近な文化を教材とした防災授業はわかりやすく防災知識が理解しやすいとの回答が多数を占めている。今年度は当該研究の中間報告となるが、防災教材をより地域に密着した形に再編することがひとつのポイントであるとの知見を得た。また視聴覚に訴える紙芝居や舞踊を活用した防災教材は児童のみならず幅広い年齢層にわかりやすいと評価され多数の支持を得た。学校や地域コミュニティと協働で、地域の文化を融合した防災教材（具体的には紙芝居と伝統音楽のコラボレーション、紙芝居とミュージカルのコラボレーション、伝統舞踊歌など）を開発、教員、また実施地域管轄の教育局や防災局職員、防災専門家とワークショップを開催したことは、新しく防災文化の担い手を育成することにつながった。最終的には社会学的研究が減災にどのように貢献できるのかについても考察したい。

当該研究を通し本学とインドネシア各地の防災面でのネットワークが広がることによって文化と防災を軸とした研究基盤もさらに固めることができプラットフォームの構築の促進に寄与した。

当該研究プロジェクトを通して万国共通の課題である「防災教育」の教材を提案できたことは意義深い。2015年3月の国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組」では、優先行動の第一に「災害リスクの理解と共有」として防災教育や地域に伝わる防災・減災の知恵「local knowledge」の大切さが指摘されている。また国連は2015年12月に11月5日を『世界津波の日』に定め、啓発活動を行うことを決めた。そのことを受け、全世界で多くの団体が様々な活動や教育に取り組んでいる。当該研究もその活動のひとつとして大きな関心が寄せられており、今後の展開に期待が寄せられている。地域固有の防災の知恵「local knowledge」に光を当てる動きが世界で始まっている中、当該研究を通し、文化が普遍的な防災手法となり得ることを発信したことは新しい価値の認知につながった。次年度も本研究を継続して実施することでムーブメントのさらなる波及が期待できる。今後も当該研究プロジェクトをさらにグローバルに展開し地域と連携・協働しながら、防災文化を根付かせていきたい。

成果の発表文献（標題、著者名、雑誌名、巻号頁、発行年等）

（発行年は厳密に2016年4月～2017年3月に刊行されたものだけに限らず若干前後のものも含めてください）

報告書：「国際交流基金・アジアセンター助成事業 防災文化セミナー『スマトラ沖地震津波より11年を経て』」和光大学バンバンテリヤント研究室 2016年7月

報告書：Program Bantuan Japan Foundation Asia Center, Seminar Siaga Bencana Melalui Metode Kamishibai “Gempa Bumi dan Tsunami Samudra Hindia: 11 Tahun Kemudian”

（使用言語 インドネシア語）和光大学バンバンテリヤント研究室 2016年7月

報告書：PROGRAM INTEGRASI PENDIDIKAN BENCANA MELALUI TARIAN TRADISIONAL MAENA DI KEPULAUAN NIAS

（使用言語 インドネシア語）和光大学バンバンテリヤント研究室 2017年4月

※ 提出期限=2017年4月28日（金） 提出先=企画室企画係（担当：奥名）

※ 用紙が足りない場合は別紙を添付してください。

※ できるだけワープロで記入し、e-mailで送信してください。

※ [kikaku@wako.ac.jp](mailto:kikaku@wako.ac.jp)(企画係)